

知事記者会見の概要

日 時：令和3年9月1日(水) 10:00～10:53

場 所：502会議室

出席者：知事、総務部長、広報広聴推進課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から2件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 令和6年国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の本県開催の受諾について
- (2) LINEを利用した自殺予防のための相談窓口の開設について

代表質問

- (1) 新型コロナワクチンが県民に行きわたる時期について

フリー質問

- (1) 新型コロナワクチン接種について
- (2) 衆議院議員選挙に向けた動きに関する知事の所感について
- (3) 代表質問に関連して
- (4) 発表事項1に関連して
- (5) 副知事の不在について
- (6) 令和2年の水害被害額について

<幹事社：朝日・荘内・NHK>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。今日から 9 月に入りました。いきなり秋めいてまいりました。急激な気温の変化でありますので、県民の皆さんには、くれぐれも体調など崩されませんようご注意くださいと思います。

さて、新型コロナについてでありますけれども、昨日は 28 人の新規感染者が確認されまして、8 月の感染者は 1,031 人となりました。1 か月の感染者数が 1 千人を超えたというのは、初めてであります。昨年の 3 月以来の累計では 3,172 人でありまして、そのうちの約 3 分の 1 が、8 月の 1 か月間で確認されたこととなりますので、あらためて変異株の感染力の強さというものを感じているところであります。

1 日も早くこの第 5 波を収束させることが大事であります。そのためには、県民一丸となって感染防止対策に取り組むことが重要であります。県民、事業者、学校関係の皆様には、あらためて不織布マスクの着用やこまめな手洗い、消毒、三密回避、換気の励行などの感染防止対策の基本をあらためて徹底してくださるようお願いいたします。併せまして、業種別ガイドラインの遵守、その徹底もお願いいたします。

加えまして、昨日、東北・新潟 7 県の共同メッセージでもお願いしたのですが、県外への不要不急の往来は厳に控えていただきたい。そして、外出は普段の 2 分の 1 に減らしてください。県外との出張は 2 分の 1 に減らして、オンラインを活用するなど特別集中期間の要請事項であります感染防止対策の徹底をよろしくお願いいたします。

それから、今日の 9 月 1 日は防災の日であります。今月の 9 月は「山形県防災月間」であります。全国では、災害が激甚化、頻発化しており、今年も豪雨による河川の氾濫や土砂災害など甚大な被害が発生しております。本県でも、令和 2 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風、同年 6 月の山形県沖地震など毎年のように災害が発生しております。

県民の皆様には、この防災月間に合わせて、お住まいの地域のハザードマップにより、地域の危険箇所や危険度、避難場所などを再確認していただくなど、防災対策を実践いただき、なお一層の防災意識、防災力の向上に取り組んでくださいますようお願いいたします。

県庁舎 1 階のジョンダナホールでは、本日から 9 月 15 日までの間、防災月間に合わせたミニ防災展を開催し、防災行動に関するパネルや防災用品の展示を行っております。また、一般の方々を対象にした「山形県防災フォーラム」を 9 月 23 日にオンラインで開催する予定です。フォーラムでは第 1 部の講演会に続き、第 2 部では防災活動への女性の参画を促進するためのオンライン防災交流会（女性のためのオンライン防災カフェ）を行います。県民の皆様には、防災に関する理解を深める機会として、ぜひご参加いただければと思っております。

では、私から 2 点発表がございます。

まず 1 点目は、国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の開催受諾についてお知らせをいたします。令和 6 年の第 78 回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会につきましては、今年に入り日本スポーツ協会と文部科学省から開催要請を受け、開催会場等について関係団体、関係市町村と協議し、大会開催について検討してまいりました。

この度、山形市、上山市、最上町から開催の承諾をいただき、本県で第 78 回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の開催を引き受けることといたしました。本日、受諾の回答をいたします。

会場につきましては、アルペン競技は最上町の赤倉温泉スキー場、クロスカントリー競技は上山市の上山・防平高原クロスカントリー競技場、ジャンプ競技は山形市のアリオントック蔵王シャンツェとしております。今後、日本スポーツ協会と文部科学省から、正式に開催決定を受けることとなります。

2 点目であります。自殺予防のための相談窓口についてです。

県では、自殺対策基本法で定める 9 月 10 日から 16 日までの「自殺予防週間」に合わせ、毎年 9 月を「県自殺対策推進月間」として、集中的に相談支援及び啓発活動を実施しているところであります。この度、「県自殺対策推進月間」に合わせ、SNS を活用した相談体制の充実を図り「生きるのがつらい」「苦しい」「気分が沈む」といった、心の健康に悩みを抱える方々の心のケアを目的として、本日 9 月 1 日から新たに LINE を利用した自殺予防のための相談窓口として「こころの健康相談@山形」を開設いたします。

期間は、本日から令和 4 年 3 月 31 日までであります。相談の受付時間は午後 6 時 30 分から午後 10 時までであります。年末年始を除いて毎日実施いたします。相談には、公認心理士や臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士などが対応にあたります。心の健康に不安を感じた際には、1 人で悩まずぜひご相談いただきたいと思います。私からは以上です。

☆代表質問

記者

荘内日報の松田です。よろしくお願ひします。本日の代表質問ですが、新型コロナワクチンが県民に行きわたる時期についてです。こちらのワクチンについては、県による大規模接種事業が行われたり、一部企業で職域接種が進むなど、少しずつではありますが接種の機会が広がっていると思われまふ。それで、国からのワクチンの供給量といった面で、ちょっと予測が難しいかと思ひまふけれども、現時点で希望する県民、おおむね 8 割ぐらひが 2 回目の接種を終える時期というのはいつ頃になるでしょうか。考えをお聞かせください。

また、先日の報道でもありまふけれども、本県における最近の重症者は、ほぼ 40 代 50 代が占めるということだす。そういった働き盛り世代への接種を急ぐ必要もあるかと思ひまふが、そうしたことも踏まえて県はワクチン接種事業に今後どのように取り組んでいく

かお伺いします。

知事

はい、それではお答え申し上げます。まず接種状況でありますけれども、医療従事者等を含む全年代の接種状況につきましては、8月29日現在、1回目接種済みが60.5%で全国7位、2回目接種済みが50.4%で全国4位となっております引き続き全国上位でございます。なお、65歳以上のところを見ますと、1回目は92.96%、2回目が91.54%となっていて、ともに全国1位の接種率となっております。政府では、10月から11月にかけて必要な国民、希望する方、すべての接種を終えることを実現したいとしており、県としましてもその実現に向けて、取り組んでいるところです。

一方で、政府によるワクチン供給は、9月から10月初旬までに、対象年齢人口の8割に相当する量が配分されることとなりました。ただ、65歳以上のワクチン接種率が9割を超える本県では、相対的に64歳以下の現役世代に接種するワクチン量が大きく不足する状態となるため、県内市町村の希望する量との乖離が大きく、一部の市町村では予約受付の見直しなど、対応に苦慮しております。

この度、9月後半の政府配分、14クールにかかる追加配分として、35箱の配分を受けましたので、これまでの供給量が対象年齢人口の8割に相当する量に達していない市町に対して重点配分を行いました。

今後の見通しですけれども、接種を希望する方が対象人口の8割と仮定すれば、11月上旬までに2回目の接種は終了する計算となりますが、本県の現役世代もおそらく9割程度が接種を希望すると考えられますので、ワクチン量は大きく不足します。それで、11月中に2回接種を終えるためには、あと110箱のワクチン供給が必要になると考えております。県としましては、政府に対して10月中に十分な量のさらなるワクチン供給を強く求めてまいります。

それから県の取り組みということであります。県庁で実施中の大規模接種につきましては、順調に進んでおりまして、今月26日の最終日までに約6,000人への接種を終える予定であります。

それからまた、企業・大学などにおける職域接種ですが、7月中旬以降順次、政府の受理が再開され、先月20日までに残るすべての申請が受理されました。県内の職域接種は、県内全体で22事業者33,000人余りの規模を確保しております。県としましては、申し上げた、県庁での大規模接種や企業・大学などにおける職域接種、そして基本となる市町村の接種事業など重層的な接種機会の提供に取り組んでまいります。

今、記者さんがおっしゃいましたけど、本当に高齢者の方の重症化っていうのが第5波では見られない。やはり、ワクチンの効果が大きいと考えられます。そして、今50代の方が、重症者も5人おりますけれども第5波で見るとやはり、50代そして40代の方が少しという状況になっております。やはり、現役世代の方の接種をしっかりと進めていく必要があると考えておりますので、ワクチンがまず足りないということを、しっかりと全国知事

会なども通してしっかりと要請し、そして県内での重層的な接種ということをしかりと進めていきたいと思っております。本当に希望する皆さんが、1日も早く、1人でも多く、接種を終えることができるように、今後とも関係団体と連携して取り組んでいきたいと考えているところです。

記者

はい、ありがとうございます。20代へのPRとして、リレーメッセージなどをSNS上でも進めておりますけども、最終的には20代10代あたりの接種する人が一番最後に残るようなイメージもあるのですが、その辺、知事はどのように考えてますでしょうか。

知事

そうですね。第5波を見ますと、20代が一番多くて、次が10代です。しかも、最近10代が増えてきてまして、20代と10代が拮抗する、そういう状況になっています。ですから、そのところにもね、しっかりと対処していかなければいけないので、若い方々がデマ情報などに惑わされないということが大事だと思いますし、接種控えということにならないように、事実に基づいた情報をできる限り、お届けできるようにしたいと思っています。

担当のほうでいろいろ考えているようです。若い医療従事者の方の生の声を、例えばなんですけど、そういったことをSNSで流すとか、いろいろなことを考えているのだと思うのですけれども、やはりデマ情報に振り回されない、そして、1人でも多くの方が接種を希望して、そして受けられるようにするということが大事だと思います。

そういったことと並行して、ワクチンが足りませんので。ここでワクチンの話になりますとね、最初は、3月といった辺りは、都道府県が市町村のワクチンの調整をするという体制だったものですから、しっかりと県もやっていたのですけれども、途中からV-SYS(補足:ブイシス、ワクチン接種円滑化システム)といったシステムで、政府から直接、市町村にいくようになって、県を通らないことになってしまって、その間にいろいろとでこひこが出てきたかな、ということです。最終の段階になって、また調整を都道府県にということになってまいりました。県としても、しっかりと調整というものを行いながら、県民の皆さんが、本当に希望する方が1日も早く接種を終えられるようにしていきたいと思っています。

記者

ありがとうございました。代表質問は以上です。

☆フリー質問

記者

共同通信、阪口です。お世話になります。まず1点。県の大規模接種の中で妊婦さんの特別枠60人が予約開始当初早々に埋まったということがありました。需要は高いのかなと見

受けるのですけれども、今後また増やしていかれる方針であるとか、今、市町村には配慮を求めるような通知もされていると思いますけれども、対応がありましたら教えてください。

知事

はい、わかりました。千葉県で本当に痛ましい事案がございました。ああいったことが起こってはならないと強く思っております。県の大規模接種は、もともと約6千人という枠でありましたけれども、1回目からのキャンセルといったことをずっと集めてきて、60人分、妊婦さんということで枠を設けさせていただきまして、申請の募集を開始した時から2時間足らずで受付終了したということでもあります。やはりそれだけ需要が高い、ニーズがあるのだと思っています。

それで、県としては、市町村に対して妊婦さんの優先接種を是非ということで依頼したということでもあります。担当から聞きましたけれども、複数の市町村が、それに呼応して妊婦さん優先ということで実施をするところと聞いています。1つの啓発啓蒙になったのかなと思っています。大規模接種では6千人という大体の枠が決まっています、ワクチンもその量しか来ませんので、それ以上増やすということはできない状況であります。今後は、市町村で医療機関と連携して、ぜひとも妊婦さんの優先ということについてご配慮いただきたいと思っています。

記者

ありがとうございます。こうやってワクチンがなかなか届かないような状況かつ、かなり第5波が猛威を振っている状況ですけれども、中央のほうで政治の動きとして、解散総選挙があるのではないかと、みたいな状態があると思います。現時点、こういった感染状況でそういうことを検討されていること自体、知事、どのように受け止めていらっしゃいますでしょうか。

知事

そうですね。やはり、そういった政局ということは報道で知っておりますけれども、本当に国民の側から見ればどうなのかなと。とにかくワクチンを早く供給して、命と健康を守って、そして経済活性化、そちらのほうの回復を、ということ強く望んでいるのではないかと思います。ただ、任期ということもあるので、いろいろと動かれてはいるのだらうと思うのですけれども、正直本当に、ワクチンを早くお願いしたいというような、そういう全国が緊急事態でありますので、現場の思いを地方自治体としてはあらゆる機会を通してしっかりとお伝えしていきたいと思っています。

記者

加えて、野党側が求めていました国会については、しばらく今月は開かないような方向

になったと思いますけれども、補正予算を望むような声もあったり、知事会の中でもさらに予算を強くという声もたくさんあったと思います。そういった中でこの判断をどのように知事は感じていらっしゃいますでしょうか。

知事

そうですね。そういったことに対して、私の立場でとやかく言うことはありませんけれども、ただとにかく国民のことを考えていただきたいし、地方自治体が望むということをやはりしっかりと受け止めて、さまざまな政府としての政策を行っていただきたい、それに尽きると思っています。

記者

ありがとうございます。もう1点、先ほどの最初の医療従事者に対してのワクチン接種の時には、都道府県が調整して、音頭を取ってワクチンを配分していたという経緯があった中で、一般接種が始まってから国が調整し始めて、ちょっとでこぼこが出てきたかなという話があったかと思います。最終的には都道府県の調整枠でもうちょっと現場で調整してくれ、という話になっていると思いますけれども、どういったところに不備があったとお考えになっていて、最初から県に任せてもらったほうが良かったとお考えなのか、その辺の思いを伺えればと思います。

知事

県としては、最初から最後までしっかりと調整するという体制を組んでおりましたので、あれ、という感じで、どういうふういきなり方向転換したのかなという思いでおりましたけれども、ただ、どんどんと進んでいる状況でありましたので、県を通らない、しかしながらどんどん進むという状況だったと思います。その中でもできる限りの、どこの市町村にどの位行ったのかとかといったこともね、できる限りの把握には努めてきたつもりではありますけれども、やっぱり市町村の調整と言いますか、そこができるのは、やっぱり都道府県なのかなとあらためて思いました。やはり、政府と市や町や村との直接のツールだけでは、市町村の何と言うのでしょうかね、調整とはなっていなかったのかなと、少しはなっていたかもしれませんが、県が調整するのが最も良かったのではないかなというふうには思っていますけれども。最終的に、最終段階が近くなってまた県に調整ということになりましたので、そこは、でこひこはなっていたけれども、しっかりと調整するのが県の役目だということで、役割をしっかりと果たしていきたいと思っています。

記者

朝日新聞の鷲田と申します。重ねてワクチンのことでお尋ねします。先日ワクチンに異物が混入されているという事例が発覚しました。県内にも入っている恐れのあるロット番

号のものが流通していたということもわかりました。あらためてこれに対する知事の所感と、あとこれが今後ワクチンの接種に影響を与えるのかどうか、そこら辺をどのように見ていらっしゃるか教えてください。

知事

はい。異物が混入していたということを知り、まず最初に思ったことは人体に影響がないのかということです。医療の関係者のほうから聞きますと、人体に影響はないと。筋肉注射であるし、また注射器を通らない程度の大きさであって、たとえ通ったとしても通る位の小ささであれば大丈夫だというようなことだし、まして筋肉注射なので血中に回ることはないというようなことを聞いたところでもあります。

しかし、こういった異物混入などということはあってはならないと思います。人体に注入するわけですので、異物混入などということは絶対ないようにしていただきたいと思っています。当初は、そのロットが県内にはいないということを知り、ちょっと一安心したところだったのですが、実際は異物混入のものが来ていたということもわかり、ただ、人体に影響がないということですので、そこは仕方がないと言うのもおかしいのですけれども、今後絶対そういうことがないようにしてほしいということが1点です。

あと、今後の影響ですけれども、現役世代が残っていて、特に若い世代が、そういった情報で怯んで、また接種控えなどといったことに繋がりがねないのではないかと、ちょっと心配したのですけれども、そういったことも含めて、今後はしっかり注意をして異物混入をしないというふうな体制にしっかりとしたいと思いますし、そこも含めて、若い皆さんへの接種情報といったことを伝えていかななくてはいけないかなとも思っています。接種控えに繋がらないようにという思いであります。

記者

YBCの新野と申します。よろしくお願ひします。新型コロナの件で1点お伺ひします。10代20代の感染者が増えつつありまして、ワクチン接種もまだなかなか進んでいない状況なのですけれども、首都圏のほうでは、10代20代の接種控え、一方で渋谷のほうでは大行列ができるほどの接種を希望する方が多いという状況が報道されていますが、県内では、10代20代の接種希望、または接種控えみたいな状況、どういったところを把握していらっしゃるでしょうか。

知事

そうですね。正直申し上げて、その情報はちょっと私のところには届いていません。ですが、大学でのワクチン接種が実施されているかと思うのですけれども、思った以上に、少ないと言いますか、実際、夏休み中で大学のある所にはいないと言いますか、帰省中であ

ったりとか、そういったことでなかなか予定通りの人数に達しないということも、ちょっと漏れ聞いておりますので、若い方々が、学生さん、本当にこのワクチンの重要性といったことをもうちょっと知っていただければなとも正直思ったところであります。あと、10代20代の方がどの位接種したいと思っておられるのかまではちょっと把握はできておりません。

ただ、東京のあの行列を見ますと、やはり希望者は多いのだろうなと思っています。特に本県の場合は、高齢者も90%も超えておまして、現役世代もおそらく9割は希望するのではないかと思います。一緒に暮らしている訳でありますし、若い方々もやはり、おそらく希望する方も増えるのではないかなと。増えるというか、もともと多いのではないかなと推測はされるのですけれども、実質的なデータというのはちょっと持ち合わせていないところでございます。

記者

関連で1点だけ。群馬県ですと、例えば若い人の接種について高額な車のプレゼントですとか、そういうことをやっていらっしゃる県もあるようなのですけれども、県内では若い人への接種の機運を高めるために、そういった賞品の提供ですとか、そういったことは考えていらっしゃるのでしょうか。

知事

そうですね。車というのは今初めて聞きましたけれども、いろいろ考えて実行しているところもあると聞いておりました。本県でもそういうことどうだろうね、と内部で話し合ったことはあるのですけれども、ただワクチンが十分でない中でそういうことをしても、希望しても実際打てるワクチンが足りないというようなことでありますと、なかなかそこは大変だねということになりましてね。実行するには至っておりません。

ただ今後やはり、いろいろな状況を考えながら、そういったことも可能性としてはなくはないと思っています。いろいろなことを考えながら、やはり周知をしたり、促進していくということは大事なことかなとは思っていますけど、でも、いろいろあまりに高価なものとかそういったところまでは考えないかなと思っています。

記者

日本経済新聞の増淵です。先ほどの発表で国体、冬のスキーを引き受けるというお話がありました。この機会をどういうふうにかかしていかたいなところでお考えがあればお聞かせください。

知事

令和6年度ということでありまして、今年は、東京オリンピック・パラリンピックが実施されて、スポーツに対する機運というものが非常に高まっているのかなと思っています。

スキー競技もスポーツの一環でありますので、やはり、スポーツに対する高揚感といったものを捉えながら、令和6年度の本大会に向けて、子どもたち、若い人たち、またスタッフやその関係団体、行政、やっぱり力を合わせて1つの大きな目標に向かって、しっかりと取り組んでいければと思っています。

やはり今コロナ禍でもありまして、明るい話題が、要するに「何年後にこういうことがあるんだ」という明るい話題だと思っていますので、そういったことに目的を定めてしっかりと取り組んでいければと思っています。

記者

さくらんぼテレビの高橋です。県議会の9月定例会まであとわずかとなっておりますが、副知事人事について教えてください。人選についてどのような進捗なのか、あとは自民党との話合いというか、そういったところはこういった状況にあるのか、まず教えてください。

知事

はい。9月議会が、たしか17日からだったと思いますけれども、間近になってまいりました。今、補正予算の協議といったことを進めているところであります。人事案につきましても9月議会に上程することを目指して、しっかり進めていきたいと思っております。

ただ、今、特別集中期間ということで、目の前のことで一所懸命取り組んでいる最中でもありまして、詳しいことは申し上げられない、人選中だということだけ申し上げたいと思っています。

記者

ありがとうございます。加えて、以前、副知事を新たに選任した後でも、特命補佐のポストは残していきたいという考えを示されていたと思いますが、そのお考えについて今お変わりはあるのかなのか。その場合は、若松さんを続投ということになるのか、その辺り教えてください。

知事

はい。本当に冒頭申し上げましたけれども、8月の1か月間で1,000人を超えた、こういった事態は初めてです。昨年の3月31日に1名ということから始まって、これまでの1年半の間に、3,000人になったわけなんですけど、そのうちの3分の1が8月の1か月間で確認されたという状況であって、昨年から本当に想像できなかった、もうあと1年半後ぐらいになんとか収束の方向なのかなというぐらいの見方もあったぐらいでして、ところがとんでもなくて、変異株の感染力が大変大きい、それによるいろいろな業界の影響というものもありますし、コロナ収束、経済回復ということでは本当に今しばらく重要な時期が続くのだと思います。そういう中では、やはりコロナ特命補佐というのは存続させたいと思っております。

記者

その特命補佐のポストに就かれるのは、継続して若松さんということを考えていらっしゃるということでよろしいですか。

知事

はい、現在の体制のままですね。

記者

自民党のほうからは、そういったお考えというか方針について、反発の声も上がっていると聞いておりますが、そういったことについてはどのように捉えていらっしゃいますか。

知事

現在のコロナの状況をよくお考えいただいて、ご理解いただきたいと思っています。

記者

その部分での話というのは、自民党側とどのような話をされていらっしゃるのでしょうか。

知事

継続してずっとお話し合いをしているわけではありませんので、最近のお考えはお聞きはしていないところです。

記者

となりますと、あらためてこの方針を示した上で調整を継続していきたいということでしょうか。

知事

まだ副知事のこと人も人選中ですので、諸々のことを含めて、やはりこれからどうしていくかということを考えていきたいと思っています。

記者

ありがとうございます。

記者

山形新聞の田中です。ワクチン配分に関することが1点と冬季国体に関することが1点あります。

最初にワクチン配分で、共同通信さんの質問にも重複するところがあるんですけども、いわゆる県の調整の関わり方に関して、でこひこがあったであるとか、知事、先ほど言及されましたけど、要は都道府県が調整することによって取り得た感染抑止策とか、県全体を見た経済回復策とか、そういったところに影響がしたということをついて、でこひことか、県が関わったほうがよかったという認識だったということでしょうか。

知事

はい、都道府県が調整するという最初の政府の方針でありましたので、それが途中で変わったということで、どうして変わったかなと思った、その当時、思ったわけなのですが、それなりのわけがあるがだろうと思った、スピード感なのかどうかかわからないのですが、ただ結果として、今、記者さんがおっしゃったように、同じ歩調で進まなかったということがあったかと思えます。でこひこという言葉で表現してしまいましたけれども、県はやはり35市町村しっかりと調整しながらやりますので、おそらく任せてくださればそのようにちゃんとなつただろうと思われまして、これから最後の調整ということでまた役割を任されたわけでありまして、そこはしっかり果たしていきたいと思っております。

ワクチンのところに関してだけ言ったのであります。経済のほうは、できる限り現場に近い都道府県に対して、都道府県がそれぞれの地域の事情に、実情に合った対策を取れるようにということで交付金配分というようなことを申し上げてきました。その最も大事なそういう姿勢というものは、私は、政府は尊重してくれたかなと思っているのですが、特に今年になってから臨時交付金がだいぶ昨年に比べると少なくなったというようなことで、いろいろ対策が十分には打てないというジレンマもあります。それでもっと追加配分をというようなことで知事会を通して申し上げているところであります。

記者

ありがとうございます。冬季国体のほうで、おそらく10年ぶりくらいになるかと思うんですけども、この冬季国体を捉えて、例えば競技力の向上であるとか、特にスキー会場になるので、スキー競技の例えば環境整備とか、そういったことも含めてこれからどのように準備なさっていくのかお考えをお聞かせいただければと思います。

知事

はい、わかりました。これまで本県では6回国体を開催してございまして、冬季国体は平成16年の「山形もがみ国体」、そして平成26年の「やまがた樹氷国体」以来10年ぶりの開催となります。国内トップレベルの大会である国民スポーツ大会の本県開催は大変意義深いものだと考えております。

特に数多くのスキー場を本県は有しております。これまで冬季オリンピックスキー競技会において22名の選手を輩出し、県民に多くの感動をもたらしてくれました。スポーツは

県民に夢や希望を与えてくれますし、地域の一体感や地域の誇りを醸成するものでありまして、地域振興にも大きく寄与すると考えています。本県はそして雪国であります。雪国で開催される、その雪を大いに活用するという事は、これからも本県の県の活性化について非常に大きな振興力になると思っています。

記者さんがおっしゃったのは、スポーツをどのように強化していくかということでありましてけれども、県民、そして企業などのウインタースポーツに対する関心をさらに高めていきたいと思っております。そして子どもたちの雪、スキー競技、関連といったことについて、しっかりと、もっともっと関心を高く持ってもらって、雪国である雪に対する意識というのかな、そういったものは非常に、遊びもできればスポーツもできるということで、私は、雪は天からの贈り物だと思っています。大人にとってはなかなか厄介なものというイメージもあるのでありますが、スポーツ、そして余暇・レジャーといったことについても雪は楽しい側面もあるということで、プラス思考で雪に向き合っていくことができる、そういう県民性を育てていきたいなと思っています。

やはり限られた期間に天から贈られてくる雪でありますので、それをしっかりと活用して、そしてスポーツに対する関心を高めて、県民の健康にも資するわけでありまして。子どもたちの健康、体力増進といったことも含めて、しっかりとスポーツ強化、そういったことも、これからなのでありますけれどもしっかりと高めていきたいと思っております。

前と言いますか、国体が本県で開催された頃には、だいぶスキーに対する情熱もあったかと思うのですが、だんだんとそのスキー教室そのものが少なくなってきたりしていると聞いておりますので、雪国としての、この特性がなかなか生かされていないんじゃないかということもありました。ただ、スキー教室の場合、親御さんが大体手伝ったり、あと指導員になったりということも、実は私も子どもを育てる時はそういうことをしたのですね、でもそういう人員も少なくなってきた、お手伝いできる父兄も少なくなってきたということで学校が大変だ、というようなことも聞いておりますけれども、そういったことも含めて、どういったことができるか行政としてもしっかりと考えながらね、小さい頃からやはりスキーやそういった雪に関連したスポーツを楽しむことができるように、前向きに取り組んでいきたいと思っています。それは令和6年のスキー競技大会の開催というのはね、そういうことに向けての大きな契機になると思っています。

記者

NHKの岡野と申します。よろしくお願いたします。ワクチンの話に戻ってしまうのですが、昨日の臨時記者会見の中で受験生の優先の話が出たと思うのですが、何か具体的に市町村に対してアプローチというか、こういうことができるんじゃないかというお考えがあれば、お聞かせいただけますか。

知事

そうですね、間違いなく受験はあると思われまので、健康管理の1つにやはりコロナ対策はあると思います。そのためにもワクチン接種は有効でありますので、希望する方とはなりますけれども、そういった優先ということも考えることが望ましいのではないかと聞いたことを、たしか文書で市町村にもそういったことをお知らせするというのを聞いております。

記者

わかりました。あともう1点、災害の話になるのですが、今月が防災月間ということなのですが、国土交通省から去年の水害の被害額の統計が出まして、山形は去年で353億円で過去で一番大きくなったということなのですが、それは最上川が氾濫したということがあって、それが増えたのですが、その受け止めと今後知事としてあらためて防災にどのように取り組んでいかれるか、それをお聞かせいただけますか。

知事

はい。本当に山形県は災害は少ないということを感じてきましたけれども、ただ、羽越水害というものもあったと聞いておりますし、昨年の7月豪雨、あれによる最上川をはじめとする河川の氾濫、洪水、これは本当に甚大な被害だったと思っています。その裏付けとも言うのでしょうか、その国交省の算出してくれた過去最高の額になったということにも表れていると思っています。最上川は本当に母なる川で大事な川なのでありますけれども、県内4地域すべてを網羅して流れている偉大なる川でありまして、全部の雨を豪雨になるとその雨量を集めて流れてしまうわけでありまして、それはわかっているわけでありまして、今後10年かけて、国交省と県が合わせて1,500億円を超えるものすごい予算を投入して、しっかり流域治水という考え方で、10年かけて県民が安心してその流域に住んで暮らしていける安全・安心な山形を作っていくということに取り組んでいきますので、そのことをしっかりと進めていきたいということを申し上げたいと思います。

記者

ありがとうございました。